

(証券コード 3388)
平成24年6月6日

株 主 各 位

名古屋市市中村区亀島二丁目13番8号
明治電機工業株式会社
代表取締役社長 安井善宏

第56回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第56回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月20日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成24年6月21日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 名古屋市市中村区亀島二丁目13番8号
当社本社（本館地下1階明治ホール）
（末尾の会場ご案内図をご参照ください） |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第56期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第56期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役3名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役2名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.meijidenki.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、復興に向けた動きに支えられ、また年度後半には円高進行が一段落し、株式市場の回復、米国経済の回復期待などにより、経済活動は緩やかな回復基調が続きました。その一方で、新興国需要の減速や長引く欧州金融不安により、世界経済の停滞懸念が払拭できないまま推移いたしました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、東日本大震災、タイ洪水などの影響を受け、一時的に大きく生産量が落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧により、生産量は回復し、将来に向けた設備投資の動きも活発になってまいりました。電気・電子・半導体、工作機械関連企業におきましては、新興国需要に支えられ回復基調が続いた半面、その減速懸念も出始めてきました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、今年度よりスタートした第7次中期経営計画に基づき、市場環境の変化に応じた新商材・新領域開拓を推進するとともに、当社の強みであるエンジニアリング力、ソリューション力を活かした提案営業を強化してまいりました。また、主要ユーザーの海外移転に伴う、海外事業の強化や、収益性の向上にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は407億67百万円（前期比8.6%増）、営業利益は8億68百万円（同80.2%増）、経常利益は10億10百万円（同64.2%増）、当期純利益は5億29百万円（同97.5%増）となりました。

この売上高を主要商品の別に示すと次のとおりであります。

| 区 分     | 金 額       | 前 期 比  | 構 成 比 |
|---------|-----------|--------|-------|
| 制 御 機 器 | 15,394百万円 | 108.6% | 37.8% |
| 産 業 機 器 | 10,655    | 114.4  | 26.1  |
| 計 測 機 器 | 6,540     | 99.1   | 16.0  |
| 電 源 機 器 | 2,724     | 116.4  | 6.7   |
| 実 装 機 器 | 1,363     | 112.4  | 3.4   |
| そ の 他   | 4,089     | 105.0  | 10.0  |
| 合 計     | 40,767    | 108.6  | 100.0 |

② 設備投資等の状況

当連結会計年度中において重要な設備投資はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中における必要な資金は、自己資金及び金融機関からの借入金で充ちいたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況の推移

|                                                        | 第 53 期<br>(平成21年3月期) | 第 54 期<br>(平成22年3月期) | 第 55 期<br>(平成23年3月期) | 第 56 期<br>(当連結会計年度<br>平成24年3月期) |
|--------------------------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(百万円)                                             | 49,315               | 25,409               | 37,537               | 40,767                          |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 ( △ ) (百万円)                     | 1,017                | △1,092               | 615                  | 1,010                           |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 ( △ ) (百万円)                 | 439                  | △852                 | 268                  | 529                             |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は<br>1 株 当 たり 当 期 純 損 失 ( △ ) (円) | 36.84                | △72.58               | 22.83                | 45.08                           |
| 総 資 産 (百万円)                                            | 22,096               | 18,740               | 22,472               | 23,941                          |
| 純 資 産 (百万円)                                            | 12,421               | 11,665               | 11,696               | 12,052                          |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)                                   | 1,057.02             | 992.71               | 995.37               | 1,025.63                        |

## (3) 重要な子会社の状況

### 重要な子会社の状況

| 会 社 名             | 資 本 金   | 当社の出資比率(%)   | 主要な事業内容 |
|-------------------|---------|--------------|---------|
| MEIJI CORPORATION | 10万米ドル  | 100          | 電気機器の販売 |
| MEIJI UK LTD.     | 20万英ポンド | 100<br>(100) | 電気機器の販売 |

(注) 出資比率の ( ) 内の数字は間接出資比率であります。

## (4) 対処すべき課題

当社グループでは、第7次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）に基づき、「新たな企業価値の創造」をスローガンに、市場環境の変化に応じた新たな事業ドメインの創造に注力するとともに、既存事業及び海外事業の強化を継続推進してまいります。また、不況下でも利益の出せる収益体質を構築し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

第7次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）における主要な戦略課題につきましては以下のとおりであります。

### ① 営業部門と技術部門が一体となった提案営業の強化

- ・当社エンジニアリング事業に対するお客様の幅広い技術的要望にお応えするため、制御・計測・メカトロなど各分野の技術集団を集約し、エンジニアリングビジネスの一元化を図ります。

- ・お客様のニーズを満たす技術力の向上と、次世代の新技术に対応できる各分野のエキスパートを養成してまいります。
- ・総合計測ビジネスの事業拡大を図るとともに、営業本部と連携し研究開発部門への営業力強化を図ります。
- ・セールスエンジニアを増強し、東京エリアのエンジニアリングビジネスを強化します。
- ・MMS活動（※）を中心に、商材開発・市場開発を積極推進し、部材ビジネスの拡大を図ります。

（※）MMSとはMarketing and Merchandising with Salesの略。変化するお客様ニーズを的確に捉え、新商材・新領域・新メーカーを組織的に開発し、戦略的に販売する活動のこと。

② 今後成長の見込まれる新商材・新領域の開拓

- ・自動車業界依存体質からの脱却を図るべく、環境、スマートグリッド、新エネルギー、燃料・リチウムイオン電池など、将来性ある分野の開拓を推進します。

③ お客様のグローバル生産体制に対応した海外事業の強化

- ・取引先の海外展開と連携した、当社の海外事業戦略及び新規海外進出の検討、展開を図ります。
- ・海外現地法人と国内営業との戦略統合を図り、内外一体となった国際ビジネスを推進します。
- ・輸入ビジネスの拡大のため、海外の新商材を発掘し、国内への拡販を図ります。

④ 不況下でも利益の出せる収益体質の構築

- ・仕入原価の低減及び見積価格基準の見直しを行い、売上総利益率の改善を図ります。
- ・業務ファクトリー体制の推進及びサプライチェーンの強化を図り、業務効率の更なる改善を目指します。

## (5) 主要な事業内容

下記商品の販売

|       |                                       |
|-------|---------------------------------------|
| 制御機器  | (プログラマブルコントローラ・操作表示器・画像処理装置・センサー・リレー) |
| 産業機器  | (産業用ロボット・溶接機・受配電設備・空調設備機器・機械設備)       |
| 計測機器  | (電子計測器・工業計器・現場測定器・記録装置・恒温槽)           |
| 電源機器  | (安定化電源・無停電電源・電子負荷装置・特殊電源)             |
| 実装機器他 | (チップマウンター・リフロー炉・基板検査装置・基板クリーナー)       |

## (6) 主要な営業所及び工場（平成24年3月31日現在）

- ① 本社 名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
- ② 支店等

| 名 称               | 区 分   | 所 在 地   |
|-------------------|-------|---------|
| 豊田支店              | 支 店   | 愛知県知立市  |
| エンジニアリング事業本部      | 工 場   | 愛知県知立市  |
| 東京支店              | 支 店   | 東京都町田市  |
| MEIJI CORPORATION | 子 会 社 | 米国イリノイ州 |

(注) 平成24年4月23日付で東京支店を神奈川県横浜市へ移転しました。

## (7) 使用人の状況（平成24年3月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|
| 506名    | 4名増         |

(注) 使用人数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時使用人は含まれておりません。

### ② 当社の使用人の状況

| 区 分    | 使 用 人 数 | 前期末比増減 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|--------|---------|--------|---------|--------|
| 男 性    | 337名    | 2名減    | 40.9歳   | 17.5年  |
| 女 性    | 126名    | 5名増    | 29.9歳   | 7.0年   |
| 合計又は平均 | 463名    | 3名増    | 38.1歳   | 14.8年  |

(注) 使用人数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時使用人は含まれておりません。

## (8) 主要な借入先

該当事項はありません。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成24年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 48,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 12,067,120株（自己株式315,684株を含む）
- (3) 株主数 2,167名（前期比24名減）
- (4) 1単元の株式数 100株
- (5) 大株主（上位10名）

| 株主名            | 持株数        | 持株比率   |
|----------------|------------|--------|
| 合同会社ワイコーポレーション | 1,220,900株 | 10.38% |
| 明治電機工業従業員持株会   | 897,300株   | 7.63%  |
| 安井善宏           | 590,020株   | 5.02%  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行  | 587,500株   | 4.99%  |
| 林正弘            | 360,000株   | 3.06%  |
| 吉田年章           | 360,000株   | 3.06%  |
| 伊藤秀則           | 360,000株   | 3.06%  |
| オムロン株式会社       | 320,000株   | 2.72%  |
| 江尻英彦           | 318,400株   | 2.70%  |
| 中央三井信託銀行株式会社   | 300,000株   | 2.55%  |

- (注) 1. 当社は自己株式を315,684株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

## 3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## 4. 会社役員 の 状 況

### (1) 取締役及び監査役の状況（平成24年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況 |
|-----------|-----------|-------------------------|
| 代表取締役社長   | 安 井 善 宏   |                         |
| 代表取締役副社長  | 林 正 弘     |                         |
| 専 務 取 締 役 | 吉 田 年 章   | 企画本部長兼経営企画部長            |
| 専 務 取 締 役 | 伊 藤 秀 則   | 管理本部長                   |
| 取 締 役     | 日 下 部 康 基 | エンジニアリング事業本部長兼製造部長      |
| 取 締 役     | 尾 崎 秀 穂   | ソリューション事業本部長            |
| 常 勤 監 査 役 | 小 川 英 夫   |                         |
| 監 査 役     | 塚 田 昌 夫   | 弁護士                     |
| 監 査 役     | 桂 川 明     | 税理士                     |

- (注) 1. 監査役塚田昌夫氏及び監査役桂川明氏は、社外監査役であります。
2. 当社は、監査役塚田昌夫氏及び監査役桂川明氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役桂川明氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 平成23年10月1日付で取締役日下部康基氏の担当をエンジニアリング事業本部長からエンジニアリング事業本部長兼製造部長へ変更しております。
5. 平成24年4月1日付で専務取締役吉田年章氏について企画本部長兼企画部長、専務取締役伊藤秀則氏について管理本部長の委嘱を解いております。

### (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分       | 支 給 人 員 | 支 給 額    |
|-----------|---------|----------|
| 取 締 役     | 6名      | 94,918千円 |
| 監 査 役     | 3       | 16,320   |
| (うち社外監査役) | (2)     | (5,520)  |
| 合 計       | 9       | 111,238  |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等には、平成23年5月26日開催の取締役会にて決議しております当事業年度に係る利益連動給与が含まれております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第38回定時株主総会において年額250,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第39回定時株主総会において年額25,000千円以内と決議いただいております。



### (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当該他の法人との関係  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況

|               | 活 動 状 況                                                                                                             |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監 査 役 塚 田 昌 夫 | 取締役会に18回中18回、監査役に14回中14回出席しております。<br>取締役会及び監査役会においては、弁護士として培われた豊富な経験と幅広い知識から、主としてコンプライアンスを確保するための助言・提言を行っております。     |
| 監 査 役 桂 川 明   | 取締役会に18回中18回、監査役に14回中14回出席しております。<br>取締役会及び監査役会においては、税理士として培われた豊富な経験と幅広い知識から、主として経営管理の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                 | 報 酬 等 の 額 |
|---------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額          | 19,950千円  |
| 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 19,950千円  |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が継続してその職責を全うする上で重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、監査役会の同意を得て、解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出する方針であります。また、監査役会は、会計監査人に法定の解任事由があると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は  
以下のとおりであります。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 経営理念を敷衍した企業行動憲章や行動規範、倫理規範を明示した「企業行動についてのガイドライン」を定め、その浸透に努めております。
- ② コンプライアンス規程を定め、コンプライアンス委員会において取締役及び使用人のコンプライアンス状況を把握し、問題がある場合は取締役会に答申する体制を整備しております。また、その一環として内部通報規程を定め、社内外に設置した内部通報窓口を通じて法令違反、企業倫理違反等の情報を入手し、コンプライアンス委員会により適切に対応する体制を整備しております。
- ③ 社長直轄の組織として内部監査室を設置し、会社の業務及び財産の実態を監査し、不正・過誤の防止に努めております。
- ④ 「企業行動についてのガイドライン」により、反社会的勢力とは一切関係を持たず、また不当要求に対し会社として一切応じないことを定め、その浸透に努めております。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役会等重要な会議の意思決定その他取締役の職務執行に係る情報につき適正に記録し、さらに文書管理規程等に基づき適切に保存及び管理を行っております。
- ② 内部情報管理規程及び情報セキュリティポリシーを定め、情報管理体制・方法等を明確にすることにより、取締役の職務執行に係る情報が不正に利用されないよう適正に管理を行っております。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 信用、品質、工事安全、システム、業務、自然災害など個別に規程・マニュアルを設け、関係部門にてリスク管理を行っております。

- ② リスク管理規程を定めリスク管理体制を整備し、当社の経営を阻害する様々なリスクに対し適切かつ効果的な対処を行い、リスクの顕在化に伴う損失の防止を図っております。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 業務分掌規程、職務権限明細表等社内規程を整備し、取締役の権限及び責任を明確にしております。
  - ② 経営の意思決定の迅速化と事業執行の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入し、経営上の重要な事項については、取締役、常勤監査役、執行役員をメンバーとする経営戦略会議を開き、そこにおいて幅広い議論を行うことで取締役会の充実した議論に繋げ、職務の効率性を確保しております。
- (5) 会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 企画管理本部において、グループ全体の中期経営計画、年度計画の進捗状況を管理しております。
  - ② グループ全体に影響をおよぼす重要な事項については、担当取締役及び子会社の取締役を含めた経営戦略会議を通して慎重に審議を行い、意思決定する体制をとっております。
  - ③ 関係会社管理規程を定め、子会社及び関連会社の重要な事項に関しては、当社の承認、もしくは当社への報告を必要とし、さらには当社の内部監査室による監査を通じて業務の適正を確保しております。
- (6) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ① 財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、基本方針、関連規程等を定めるとともに、財務報告の信頼性を確保する為の体制を整備しております。
  - ② 内部統制に関する最高統括責任者である経営者の指示のもとで適正に運用を行っており、また定期的に有効性の評価を行い、不備がある場合には是正を図っております。

**(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役との協議の上、合意する人選を行って配属するものとしております。

**(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- ① 使用人の業務の実施に関して、取締役から指示、命令を受けないこととしております。
- ② 使用人の人事異動、評価等人事権に係る事項に関して、事前に監査役に報告し、その判断を最大限尊重することとしております。

**(9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制**

- ① 監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、さらには関係資料を何時においても閲覧できるものとしております。
- ② 取締役・執行役員・使用人等は、監査役会の要求に従い、自己の職務の執行状況を報告するものとしております。

**(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は、相互に十分な情報・意見交換を行うとともに、会計監査人・内部監査室と緊密な連携を保ち、さらには代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要事項について相互認識を深めるようにしております。

## **7. 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、中長期を含めた株主利益を第一に尊重し、将来の持続的成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当についても株主の期待に応えられる水準を維持できるよう努めてまいること、基本方針としております。なお、当社は会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当社の当期末の配当金は、1株当たり12円50銭といたしました。

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部            |                   |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| <b>流動資産</b>     | <b>20,556,528</b> | <b>流動負債</b>        | <b>11,658,534</b> |
| 現金及び預金          | 1,825,683         | 支払手形及び買掛金          | 10,144,302        |
| 受取手形及び売掛金       | 16,387,453        | 未払法人税等             | 288,858           |
| 商品及び製品          | 1,610,115         | 賞与引当金              | 293,727           |
| 仕掛品             | 98,991            | その他                | 931,645           |
| 原材料及び貯蔵品        | 29,043            | <b>固定負債</b>        | <b>230,601</b>    |
| 繰延税金資産          | 168,390           | 繰延税金負債             | 128,186           |
| その他             | 463,284           | 役員退職慰労引当金          | 97,200            |
| 貸倒引当金           | △26,434           | その他                | 5,215             |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,385,280</b>  | <b>負債合計</b>        | <b>11,889,135</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,738,780</b>  | <b>純資産の部</b>       |                   |
| 建物及び構築物         | 1,061,529         | <b>株主資本</b>        | <b>12,212,847</b> |
| 機械装置及び運搬具       | 45,690            | 資本金                | 1,311,778         |
| 土地              | 593,094           | 資本剰余金              | 1,371,950         |
| その他             | 38,465            | 利益剰余金              | 9,678,699         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>45,664</b>     | 自己株式               | △149,579          |
| ソフトウェア          | 5,084             | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△160,174</b>   |
| その他             | 40,579            | その他有価証券評価差額金       | 191,080           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,600,836</b>  | 為替換算調整勘定           | △351,255          |
| 投資有価証券          | 1,033,679         | <b>純資産合計</b>       | <b>12,052,673</b> |
| 従業員に対する長期貸付金    | 1,570             | <b>負債純資産合計</b>     | <b>23,941,809</b> |
| 破産更生債権等         | 162               |                    |                   |
| 繰延税金資産          | 13,129            |                    |                   |
| その他             | 591,245           |                    |                   |
| 貸倒引当金           | △38,950           |                    |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>23,941,809</b> |                    |                   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                         | 金 額     | 金 額        |
|-----------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                       |         | 40,767,683 |
| 売 上 原 価                     |         | 35,337,544 |
| 売 上 総 利 益                   |         | 5,430,138  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |         | 4,561,556  |
| 営 業 利 益                     |         | 868,582    |
| 営 業 外 収 益                   |         |            |
| 受 取 利 息                     | 4,138   |            |
| 受 取 配 当 金                   | 20,469  |            |
| 仕 入 割 引                     | 121,624 |            |
| そ の 他                       | 40,646  | 186,879    |
| 営 業 外 費 用                   |         |            |
| 支 払 利 息                     | 4,429   |            |
| 売 上 割 引                     | 37,369  |            |
| コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー         | 2,761   |            |
| そ の 他                       | 289     | 44,849     |
| 経 常 利 益                     |         | 1,010,612  |
| 特 別 利 益                     |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 3,621   |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 4,188   | 7,809      |
| 特 別 損 失                     |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 974     |            |
| 関 係 会 社 整 理 損               | 72,302  |            |
| そ の 他                       | 57      | 73,335     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |         | 945,086    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 290,408 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 124,922 | 415,331    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 529,755    |
| 当 期 純 利 益                   |         | 529,755    |

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成23年4月1日から）  
（平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

|                               | 株 主 資 本   |           |           |          |            |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
|                               | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自 己 株 式  | 株主資本合計     |
| 平成23年4月1日 残高                  | 1,311,778 | 1,371,950 | 9,325,215 | △149,579 | 11,859,363 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △176,271  |          | △176,271   |
| 当 期 純 利 益                     |           |           | 529,755   |          | 529,755    |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －         | －         | 353,484   | －        | 353,484    |
| 平成24年3月31日 残高                 | 1,311,778 | 1,371,950 | 9,678,699 | △149,579 | 12,212,847 |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |         |                      |                        | 純資産合計      |
|-------------------------------|-----------------------|---------|----------------------|------------------------|------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金      | 繰延ヘッジ損益 | 為 替 換 算 定<br>調 整 勘 定 | そ の 他 の 包 括<br>利益累計額合計 |            |
| 平成23年4月1日 残高                  | 159,969               | △178    | △322,174             | △162,383               | 11,696,980 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |         |                      |                        |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |         |                      |                        | △176,271   |
| 当 期 純 利 益                     |                       |         |                      |                        | 529,755    |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | 31,111                | 178     | △29,080              | 2,209                  | 2,209      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 31,111                | 178     | △29,080              | 2,209                  | 355,693    |
| 平成24年3月31日 残高                 | 191,080               | －       | △351,255             | △160,174               | 12,052,673 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

MEIJI CORPORATION

MEIJI UK LTD.

##### ② 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

名電エンジニアリング株式会社

Meiji Electric Industries(Thailand)Co.,Ltd.

Meiji(Thailand)Co.,Ltd.

明治電機商業(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法非適用の非連結子会社数 4社

非連結子会社の名称

名電エンジニアリング株式会社

Meiji Electric Industries(Thailand)Co.,Ltd.

Meiji(Thailand)Co.,Ltd.

明治電機商業(上海)有限公司

##### ② 持分法非適用の関連会社数 3社

関連会社の名称

明治進和(天津)機電工程有限公司

株式会社KYOTSU

株式会社アドバン・テック

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。



#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

###### a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### b. その他有価証券

###### ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ. デリバティブ

時価法

###### ハ. たな卸資産

当社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、海外子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

海外子会社は定額法によっております。

###### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ 重要な引当金の計上基準

###### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

#### ハ. 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末における年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

#### ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当該連結会計年度末要支給額を引当計上しておりましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行っておりません。

当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。

### ④ 重要なヘッジ会計の方法

#### イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

#### ハ. ヘッジ方針

予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

#### ニ. ヘッジ有効性評価の方法

取引の全てが将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

### ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## 2. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

1,809,543千円

(2) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 126,452千円  
支払手形 970千円

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 12,067,120株   | 一株           | 一株           | 12,067,120株  |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 315,684株      | 一株           | 一株           | 315,684株     |

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|----------------|------------------|------------|-----------|
| 平成23年5月26日<br>取締役会 | 普通株式  | 176,271        | 15.00            | 平成23年3月31日 | 平成23年6月9日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------|-----------|
| 平成24年5月25日<br>取締役会 | 普通株式  | 146,892        | 利益剰余金 | 12.50            | 平成24年3月31日 | 平成24年6月7日 |

#### 5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針です。デリバティブは、為替相場の変動リスクの回避を目的とし、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、与信管理規程に基づき取引先毎の期日管理及び残高管理を行うなどの方法により管理しております。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。また、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、主要取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結することにより、資金調達の流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引制限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関しては、前述の「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「(4) 会計処理基準に関する事項 ④重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2を参照ください。）。

|                       | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)    | 差額 (千円) |
|-----------------------|--------------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金            | 1,825,683          | 1,825,683  | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 16,387,453         | 16,387,453 | —       |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 895,817            | 895,817    | —       |
| 資産計                   | 19,108,954         | 19,108,954 | —       |
| (1) 支払手形及び買掛金         | 10,144,302         | 10,144,302 | —       |
| (2) 未払法人税等            | 288,858            | 288,858    | —       |
| 負債計                   | 10,433,160         | 10,433,160 | —       |
| デリバティブ取引 (*)          |                    |            |         |
| ヘッジ会計が適用されていないもの      | (3,728)            | (3,728)    | —       |
| デリバティブ取引計             | (3,728)            | (3,728)    | —       |

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約契約を締結している取引銀行から提示された金額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 41,178千円）、子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 96,684千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 1,825,683    | —               | —                | —            |
| 受取手形及び売掛金 | 16,387,453   | —               | —                | —            |
| 合計        | 18,213,137   | —               | —                | —            |

#### 6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,025円63銭  
(2) 1株当たり当期純利益 45円08銭

#### 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 8. その他の注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                 |            | 負 債 の 部                 |            |
|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| 流 動 資 産                 | 19,933,886 | 流 動 負 債                 | 11,576,606 |
| 現金及び預金                  | 1,359,670  | 支 払 手 形                 | 4,629,818  |
| 受 取 手 形                 | 1,311,128  | 買 掛 金                   | 5,470,281  |
| 売 掛 金                   | 15,049,893 | 未 払 金                   | 57,649     |
| 商品及び製品                  | 1,496,257  | 未 払 費 用                 | 358,986    |
| 仕 掛 品                   | 98,991     | 未 払 法 人 税 等             | 288,858    |
| 原材料及び貯蔵品                | 29,043     | 前 受 金                   | 210        |
| 前 渡 金                   | 17,407     | 預 り 金                   | 35,460     |
| 前 払 費 用                 | 20,804     | 賞 与 引 当 金               | 293,727    |
| 繰 延 税 金 資 産             | 160,670    | 預 り 保 証 金               | 364,564    |
| 関係会社短期貸付金               | 271,310    | そ の 他                   | 77,049     |
| 未 収 入 金                 | 142,290    | 固 定 負 債                 | 230,601    |
| そ の 他                   | 2,854      | 繰 延 税 金 負 債             | 128,186    |
| 貸 倒 引 当 金               | △26,434    | 役員退職慰労引当金               | 97,200     |
| 固 定 資 産                 | 3,357,292  | 資 産 除 去 債 務             | 5,215      |
| 有 形 固 定 資 産             | 1,716,850  | 負 債 合 計                 | 11,807,207 |
| 建 物                     | 1,049,604  | 純 資 産 の 部               |            |
| 構 築 物                   | 11,925     | 株 主 資 本                 | 11,292,890 |
| 機 械 及 び 装 置             | 15,274     | 資 本 金                   | 1,311,778  |
| 車 両 運 搬 具               | 9,955      | 資 本 剰 余 金               | 1,371,950  |
| 工 具、器 具 及 び 備 品         | 36,994     | 資 本 準 備 金               | 1,371,950  |
| 土 地                     | 593,094    | 利 益 剰 余 金               | 8,758,742  |
| 無 形 固 定 資 産             | 45,664     | 利 益 準 備 金               | 93,169     |
| 借 地 権                   | 21,601     | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 8,665,572  |
| 商 標                     | 226        | 別 途 積 立 金               | 7,800,000  |
| ソ フ ト ウ ェ ア             | 5,084      | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 865,572    |
| そ の 他                   | 18,751     | 自 己 株 式                 | △149,579   |
| 投 資 そ の 他 の 資 産         | 1,594,778  | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 191,080    |
| 投 資 有 価 証 券             | 929,001    | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 191,080    |
| 関 係 会 社 株 式             | 112,074    | 純 資 産 合 計               | 11,483,971 |
| 出 資 金                   | 350        | 負 債 純 資 産 合 計           | 23,291,178 |
| 関 係 会 社 出 資 金           | 65,296     |                         |            |
| 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金 | 1,570      |                         |            |
| 破 産 更 生 債 権 等           | 162        |                         |            |
| 長 期 前 払 費 用             | 425        |                         |            |
| 差 入 保 証 金               | 88,404     |                         |            |
| 保 険 積 立 金               | 54,644     |                         |            |
| 前 払 年 金 費 用             | 254,434    |                         |            |
| そ の 他                   | 127,366    |                         |            |
| 貸 倒 引 当 金               | △38,950    |                         |            |
| 資 産 合 計                 | 23,291,178 |                         |            |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金 額     | 金 額        |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 39,358,621 |
| 売 上 原 価               |         | 34,294,475 |
| 売 上 総 利 益             |         | 5,064,146  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 4,214,869  |
| 営 業 利 益               |         | 849,276    |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息               | 3,524   |            |
| 有 価 証 券 利 息           | 35      |            |
| 受 取 配 当 金             | 20,469  |            |
| 仕 入 割 引               | 121,624 |            |
| そ の 他                 | 36,469  | 182,124    |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 4,429   |            |
| 売 上 割 引               | 37,369  |            |
| コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー   | 2,761   |            |
| そ の 他                 | 289     | 44,849     |
| 経 常 利 益               |         | 986,550    |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 1,466   |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 4,188   | 5,655      |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 974     |            |
| 関 係 会 社 整 理 損         | 72,302  |            |
| そ の 他                 | 57      | 73,335     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 918,870    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 279,106 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 129,696 | 408,802    |
| 当 期 純 利 益             |         | 510,068    |

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から)  
(平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |           |           |          |           |          | 自己株式       | 株主資本合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|------------|--------|
|                         | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利 益 剰 余 金 |           |          |           |          |            |        |
|                         |           |           | 資本準備金     | 利益準備金     | その他利益剰余金 |           | 利益剰余金合計  |            |        |
|                         |           |           |           | 別途積立金     | 繰越利益剰余金  |           |          |            |        |
| 平成23年4月1日 残高            | 1,311,778 | 1,371,950 | 93,169    | 7,800,000 | 531,776  | 8,424,945 | △149,579 | 10,959,093 |        |
| 事業年度中の変動額               |           |           |           |           |          |           |          |            |        |
| 剰余金の配当                  |           |           |           |           | △176,271 | △176,271  |          | △176,271   |        |
| 当期純利益                   |           |           |           |           | 510,068  | 510,068   |          | 510,068    |        |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |           |           |           |          |           |          |            |        |
| 事業年度中の変動額合計             | —         | —         | —         | —         | 333,796  | 333,796   | —        | 333,796    |        |
| 平成24年3月31日 残高           | 1,311,778 | 1,371,950 | 93,169    | 7,800,000 | 865,572  | 8,758,742 | △149,579 | 11,292,890 |        |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等   |                  |                                 |                                      | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|-------------------|------------------|---------------------------------|--------------------------------------|------------|
|                         | その<br>他<br>評<br>価 | 有<br>価<br>証<br>金 | 繰<br>延<br>ヘ<br>ッ<br>ジ<br>損<br>益 | 評<br>価<br>・<br>換<br>算<br>等<br>合<br>計 |            |
| 平成23年4月1日 残高            |                   | 159,969          | △178                            | 159,791                              | 11,118,885 |
| 事業年度中の変動額               |                   |                  |                                 |                                      |            |
| 剰余金の配当                  |                   |                  |                                 |                                      | △176,271   |
| 当期純利益                   |                   |                  |                                 |                                      | 510,068    |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |                   | 31,111           | 178                             | 31,289                               | 31,289     |
| 事業年度中の変動額合計             |                   | 31,111           | 178                             | 31,289                               | 365,086    |
| 平成24年3月31日 残高           |                   | 191,080          | —                               | 191,080                              | 11,483,971 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

###### ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ③ デリバティブ

時価法

##### ④ たな卸資産

当社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当該事業年度末要支給額を引当計上しておりましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行っておりません。

当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債権及び予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、外貨建予定取引については将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## 2. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,692,899千円  
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 617,917千円  
短期金銭債務 77,282千円

- (3) 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

受取手形 126,452千円  
支払手形 970千円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

売上高 1,512,604千円

仕入高 291,477千円

販売費及び一般管理費 472,528千円

営業取引以外の取引高 5,831千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 315,684株    | 一株         | 一株         | 315,684株   |

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                |            |
|----------------|------------|
| 繰延税金資産（流動）     |            |
| 未払事業税          | 4,346千円    |
| 未払事業所税         | 2,623千円    |
| 未払社会保険料        | 14,513千円   |
| 賞与引当金          | 110,735千円  |
| 貸倒引当金          | 10,060千円   |
| その他            | 18,391千円   |
| 計              | 160,670千円  |
| 繰延税金資産（固定）     |            |
| 役員退職慰労引当金      | 34,340千円   |
| 投資有価証券評価損      | 36,620千円   |
| 関係会社株式評価損      | 38,879千円   |
| ゴルフ会員権評価損      | 28,463千円   |
| 関係会社整理損        | 27,258千円   |
| その他            | 25,535千円   |
| 評価性引当額         | △155,926千円 |
| 繰延税金負債（固定）との相殺 | △35,171千円  |
| 計              | －千円        |
| 繰延税金資産合計       | 160,670千円  |
| 繰延税金負債（固定）     |            |
| 前払年金費用         | △87,948千円  |
| その他有価証券評価差額    | △75,409千円  |
| 繰延税金資産（固定）との相殺 | 35,171千円   |
| 計              | △128,186千円 |
| 繰延税金負債合計       | △128,186千円 |

### (2) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来からの40.55%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.70%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.33%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が12,146千円、繰延税金負債は21,142千円それぞれ減少し、法人税等調整額が2,145千円、その他有価証券評価差額金が11,141千円、それぞれ増加しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

| 種類  | 会社等の名称      | 所在地      | 資本金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業  | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係      | 取引内容         | 取引金額<br>(千円) | 科目            | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-------------|----------|-------------|----------------|-------------------------------|--------------------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| 子会社 | 名電エンジニアリング㈱ | 愛知県北名古屋市 | 25,000      | 電気機器の設計・製造及び販売 | (所有)<br>直接<br>100.0           | 商品の販売及び仕入<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>(注) | 278,000      | 関係会社<br>短期貸付金 | 248,000      |
|     |             |          |             |                |                               |                    | 利息の受取<br>(注) | 2,195        | 未収入金          | 1,060        |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 977円24銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 43円40銭  |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. その他の注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 5月17日

明治電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 勝 広 ㊟

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岸 田 好 彦 ㊟

業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、明治電機工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 5月17日

明治電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 勝 広 ㊟

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岸 田 好 彦 ㊟

業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、明治電機工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日 企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月21日

明治電機工業株式会社 監査役会

常勤監査役 小 川 英 夫 ㊟  
社外監査役 塚 田 昌 夫 ㊟  
社外監査役 桂 川 明 ㊟

以 上



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営強化のため2名を増員し、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|-----------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1         | やすい よしひろ<br>安井 善宏<br>(昭和17年8月18日生) | 昭和40年3月 当社入社<br>昭和57年11月 当社取締役<br>平成元年5月 当社代表取締役<br>平成2年4月 当社代表取締役副社長<br>平成4年6月 当社代表取締役社長（現任）                                                                                                                                                                      | 590,020株   |
| 2         | はやし まさひろ<br>林 正弘<br>(昭和30年1月25日生)  | 昭和52年4月 当社入社<br>平成12年10月 当社執行役員<br>平成13年6月 当社常務執行役員海外事業本部長<br>平成15年6月 当社取締役常務執行役員顧客営業本部長兼海外事業本部長<br>平成18年4月 当社代表取締役副社長顧客営業本部長<br>平成19年4月 当社代表取締役副社長<br>平成21年4月 当社代表取締役副社長企画本部長<br>平成22年4月 当社代表取締役副社長<br>平成22年10月 当社代表取締役副社長エンジニアリング事業本部長<br>平成23年4月 当社代表取締役副社長（現任） | 360,000株   |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|-----------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3         | よしだ としあき<br>吉田 年章<br>(昭和28年3月25日生)    | 昭和46年4月 株式会社明治屋入社<br>昭和48年7月 当社入社<br>平成12年7月 当社執行役員<br>平成13年6月 当社常務執行役員マーケティング営業本部長<br>平成15年6月 当社取締役常務執行役員マーケティング営業本部長<br>平成18年4月 当社専務取締役ソリューション事業本部長<br>平成19年4月 当社専務取締役営業統括本部長兼ソリューション事業本部長<br>平成20年4月 当社専務取締役ソリューション事業本部長兼実装システム営業部長<br>平成21年4月 当社専務取締役ソリューション事業本部長<br>平成22年4月 当社専務取締役<br>平成23年4月 当社専務取締役企画本部長兼経営企画部長<br>平成24年4月 当社専務取締役(現任) | 360,000株   |
| 4         | くさかべ やすひろ<br>日下部 康基<br>(昭和30年10月18日生) | 昭和53年3月 当社入社<br>平成15年6月 当社執行役員豊田支店長兼豊田支店第1営業グループグループマネージャー<br>平成16年4月 当社執行役員豊田支店長兼豊田支店第1営業部長<br>平成17年4月 当社執行役員豊田ブロック担当兼豊田支店長<br>平成19年4月 当社執行役員業種営業本部長<br>平成19年6月 当社取締役業種営業本部長<br>平成20年4月 当社取締役第1営業本部長<br>平成23年4月 当社取締役エンジニアリング事業本部長<br>平成23年10月 当社取締役エンジニアリング事業本部長兼製造部長(現任)                                                                    | 186,000株   |

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                    | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|---------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5          | お ざ き ひ で お<br>尾 崎 秀 穂<br>(昭和33年1月5日生)      | 昭和56年3月 当社入社<br>平成15年6月 当社執行役員本社営業部マネージャー<br>平成16年4月 当社執行役員本社営業部長<br>平成17年4月 当社執行役員名古屋ブロック担当兼本<br>社営業部長<br>平成19年4月 当社執行役員エリア営業本部長兼本社<br>営業部長<br>平成19年6月 当社取締役エリア営業本部長兼本社営<br>業部長<br>平成20年4月 当社取締役第2営業本部長<br>平成22年4月 当社取締役第2営業本部長兼本社営業<br>技術部長<br>平成23年4月 当社取締役ソリューション事業本部長<br>(現任) | 184,000株          |
| ※<br>6     | ふ な ほ し つ と む<br>舟 橋 範<br>(昭和35年5月14日生)     | 昭和58年3月 当社入社<br>平成20年6月 当社執行役員総合企画部長<br>平成21年4月 当社執行役員経営企画部長<br>平成22年4月 当社執行役員 MEIJI CORPORATION取締<br>役社長<br>平成23年4月 当社執行役員国際事業本部長兼MEIJI<br>CORPORATION取締役社長<br>平成24年4月 当社執行役員企画管理本部長 (現任)                                                                                         | 60,000株           |
| ※<br>7     | あ だ ち し ゅ う い ち<br>足 立 秀 一<br>(昭和35年11月7日生) | 昭和58年3月 当社入社<br>平成20年6月 当社執行役員 MEIJI CORPORATION取締<br>役社長<br>平成22年4月 当社執行役員ソリューション事業本<br>部<br>長<br>平成23年4月 当社執行役員第2営業本部長 (現任)                                                                                                                                                      | 86,800株           |
| ※<br>8     | き ご う し ゅ ん じ<br>佐 合 俊 治<br>(昭和36年2月28日生)   | 昭和58年3月 当社入社<br>平成20年6月 当社執行役員第1営業部長<br>平成22年4月 当社執行役員第1営業本部副本部長兼<br>豊田営業技術部長<br>平成24年4月 当社執行役員第1営業本部長 (現任)                                                                                                                                                                        | 63,000株           |

(注) 1. ※印は、新任の取締役候補者です。

2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

## 第2号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-----------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ※<br>1    | いとう ひでのり<br>伊藤 秀則<br>(昭和25年8月1日生)    | 昭和48年4月 株式会社東海銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行<br>平成11年9月 同行渋谷支店長<br>平成13年5月 当社出向 当社執行役員<br>平成13年10月 当社常務執行役員<br>平成14年1月 当社入社 当社常務執行役員総合企画部マネージャー<br>平成15年4月 当社取締役常務執行役員総合企画部長<br>平成18年4月 当社専務取締役総合企画部長<br>平成19年4月 当社専務取締役企画管理本部長<br>平成21年4月 当社専務取締役管理本部長<br>平成22年4月 当社専務取締役企画管理本部長兼経営企画部長<br>平成23年4月 当社専務取締役管理本部長<br>平成24年4月 当社専務取締役（現任） | 360,000株   |
| 2         | かつらがわ あきら<br>桂川 明<br>(昭和13年2月2日生)    | 平成7年7月 名古屋中税務署署長<br>平成8年9月 桂川明税理士事業所開業<br>平成13年6月 当社監査役（現任）<br>平成15年6月 株式会社愛知銀行監査役（現任）<br>平成19年6月 サン電子株式会社監査役（現任）                                                                                                                                                                                                             | —          |
| ※<br>3    | なりた りゅういち<br>成田 龍一<br>(昭和27年12月28日生) | 昭和60年4月 名古屋弁護士会（現愛知県弁護士会）登録<br>平成4年6月 成田龍一法律事務所開業（現任）                                                                                                                                                                                                                                                                         | —          |

(注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。

2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

3. 桂川明氏、成田龍一氏は社外監査役候補者です。

4. (1) 桂川明氏は、社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、税理士として培われた豊富な経験と幅広い知識から、主として経営管理の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていただけるとの考え、社外監査役候補者としたものであります。

(2) 成田龍一氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、弁護士として培われた豊富な経験と幅広い知識から、主としてコンプライアンスを確保するための助言・提言を行っていただけるものと考え、社外監査役候補者としたものであります。

5. 桂川明氏は現在当社の社外監査役であり、監査役としての在任期間は11年になります。
6. 当社は、桂川明氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所へ届け出ております。また、成田龍一氏は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を充たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

### 第3号議案 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、予め補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

本議案は、第2号議案「監査役3名選任の件」が原案どおり承認可決されることを条件として、増田敏男氏は監査役伊藤秀則氏の補欠としての候補者、榊原敏夫氏は社外監査役桂川明氏及び成田龍一氏の補欠としての候補者であります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)            | 略 歴<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | ますだ としお<br>増田 敏男<br>(昭和21年7月13日生)   | 昭和44年3月 当社入社<br>平成9年7月 当社取締役事業部長<br>平成12年6月 当社執行役員<br>平成18年8月 当社理事<br>平成20年4月 当社営業企画部工事安全担当(部長)<br>平成21年4月 当社安全管理室室長<br>平成21年7月 当社退職                                                                                                                                     | 207,600株       |
| 2         | さかきばら としお<br>榊原 敏夫<br>(昭和23年4月13日生) | 昭和46年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社<br>平成9年11月 同行浄心支店長<br>平成12年4月 東栄株式会社取締役<br>平成15年6月 同社常務取締役<br>平成15年10月 三信東栄株式会社(現エムエステイ保険サービス株式会社)常務取締役<br>平成16年6月 同社専務取締役名古屋営業本部長<br>平成18年10月 エムエステイ保険サービス株式会社専務取締役名古屋営業本部長<br>平成20年6月 東栄株式会社取締役<br>平成22年6月 同社常務執行役員<br>平成23年6月 同社退任 | 一株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 榊原敏夫氏は、補欠の社外監査役候補者であります。  
3. 榊原敏夫氏は、他社の取締役として培われた企業経営に関する豊富な経験と幅広い知識から、主として経営管理の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っているものと考え、補欠の社外監査役候補者として適任と判断いたしました。

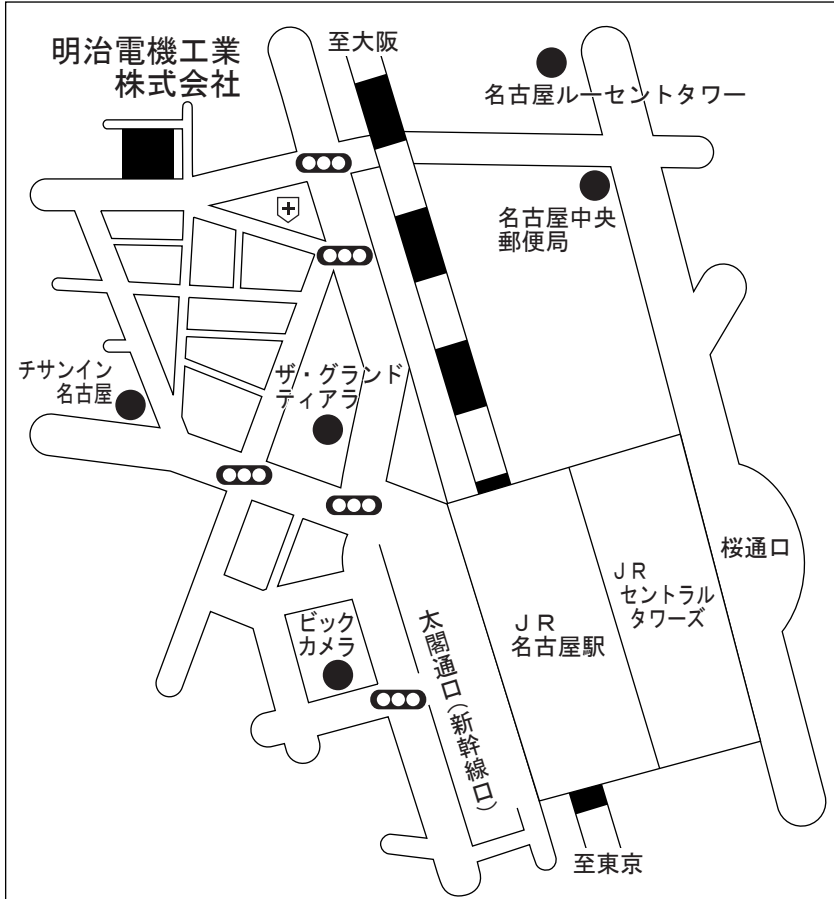
以 上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, starting from the line below the header and continuing down the page.

# 株主総会会場ご案内図

明治電機工業株式会社 本社（本館地下1階明治ホール）  
名古屋市中区亀島二丁目13番8号  
Tel 052-451-7661（代）



● JR名古屋駅新幹線口より徒歩約5分です。

